

国内経済要録

◇政府系金融機関の貸付基準金利等の引上げ

政府系金融機関は、貸付基準金利等を次のとおり引き上げることを決定、11月1日以降新規貸付分から実施した。

(単位・年%)		
	変更後	変更前
開発銀行貸付基準金利	8.60	8.30
中小公庫一般貸付基準利率	8.30	8.00
国民公庫普通貸付基準利率	8.30	8.00
北東公庫貸付基準利率	8.40	8.10
環境衛生公庫貸付基準利率	8.30	8.00
公営公庫貸付基準利率	7.80	7.50
医療公庫		
機械購入資金貸付基準利率	8.30	8.00
長期運転資金貸付基準利率	8.30	8.00
沖縄振興開発公庫		
産業開発資金貸付基準利率	7.90	7.60
生業資金貸付基準利率	7.60	7.30
中小企業資金貸付基準利率	7.60	7.30
医療資金貸付基準利率		
(機械購入資金および長期運転資金)	7.60	7.30
環境衛生資金貸付基準利率	7.60	7.30
農林漁業金融公庫		
卸売市場近代化資金		
卸売人施設資金	8.20	8.00
仲卸業者施設資金	8.20	8.00

◇資金運用部の預託金金利等の引上げ

大蔵省では、資金運用部の預託金金利および融通利率の引上げを、また、郵政省では、簡保・郵便年金積立金の融通利率の引上げを、それぞれ資金運用審議会の議を経て次のとおり決定し、11月1日から実施した。(単位・年%)

(1) 資金運用部		
	変更後	変更前
預託金金利(注) (期間7年以上のもの)	6.75	6.50
融通利率	6.75～7.40	6.50～7.20

(2) 簡保・郵便年金

	変更後	変更前
国鉄、住宅公団に対する貸付	7.40	7.20
地方公共団体	6.75	6.50

(注) 約定期間7年以上の預託金については、資金運用部資金法第4条による利率(年6%)のほか、省令により特別利子(変更前、年0.5%)が付されている。今回の引上げは、この特別利子の改訂によるもの。

◇政府および全国銀行協会連合会等の年末中小企業金融対策

(1) 政府は10月30日の閣議において、年末中小企業金融対策として政府系中小金融機関の本年度下期融資枠の追加額を次のとおり決定した。

(単位・億円、%)			
	本年	前年	前年比増加率
国民金融公庫	1,170	610	91.8
中小企業金融公庫	980	520	88.5
商工組合中央金庫	1,250	820	52.4
沖縄振興開発公庫	20	—	—
計	3,420	1,950	75.4

(2) 全国銀行協会連合会等は、本年10～12月の中小企業向け貸出増加目標額を次のとおり決定した。

(単位・億円、%)			
	本年	前年	前年比増加率
全国銀行	15,000	15,000	—
相互銀行	6,000	6,000	—
信用金庫	9,000	7,000	28.6
計	30,000	28,000	7.1

◇米ドル建輸入ユーザンス金利の改訂

本邦主要外国為替公認銀行では、ニューヨーク市場における一流銀行引受手形割引率の変更に伴い、米ドル建輸入ユーザンス金利の最高限度を次のとおり改訂した。

	信用状つき		信用状なし	
	3か月以上	4か月以上	3か月以上	4か月以上
	%	%	%	%
改訂前	10.875	10.875	11.125	11.125
10月15日以降	10.750	10.750	11.000	11.000
29日以降	10.625	10.625	10.875	10.875
11月1日以降	10.375	10.375	10.625	10.625